

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

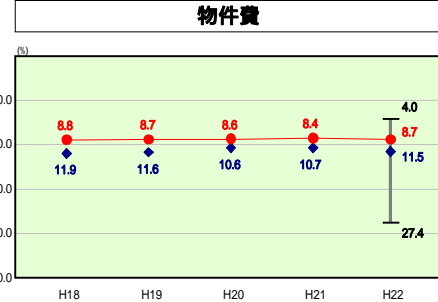
長野県大桑村

## 経常収支比率の分析

人口	4,219	人(H23.3.31現在)							
面積	234.45	km <sup>2</sup>							
入出総額	3,594,940	千円	実収実支	16.1%	赤字比率	-	%		
収入	3,503,144	千円	実収実支	93.4%	赤字比率	-	%		
支出	77,648	千円	実収実支		赤字比率	-	%		
標準財政規模	2,420,281	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1			
地方債現在高	4,612,652	千円	(年度毎)	H21 - 1	H22 - 1				

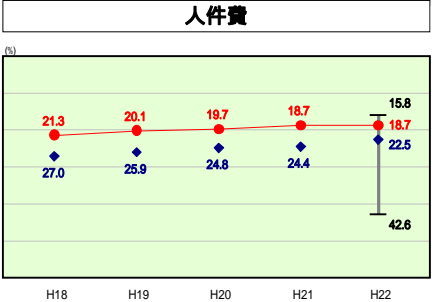
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



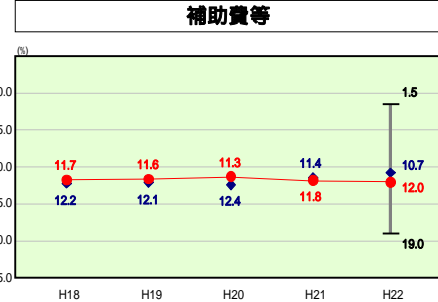
類似団体内順位 8/35 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析**  
物件費の比率が類似団体平均を下回っているが、施設の維持管理費及び職員数の削減に伴う臨時職員賃金が増加傾向にある。今後施設管理のあり方を検討するなかで、順次抑制していく必要がある。



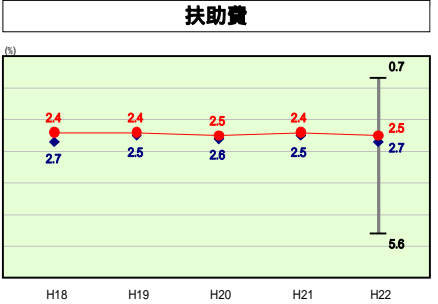
類似団体内順位 6/35 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として木曾広域連合で行っている事業に人件費が含まれていることが見込まれる。これまで人件費の削減に努めてきたが、今後においても人件費抑制に努める。



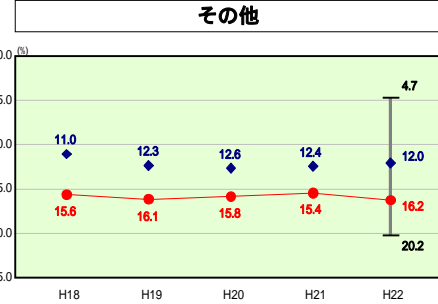
類似団体内順位 22/35 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析**  
補助費等の比率が類似団体平均を上回っているのは、木曾広域連合に対する負担金が多額になっているためである。今後は、負担金等の見直しを行い抑制に努める。



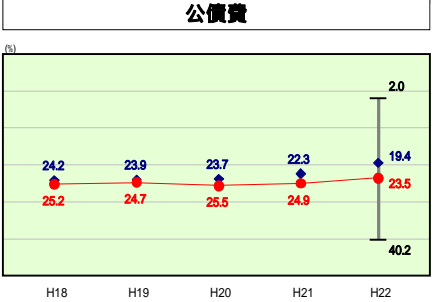
類似団体内順位 20/35 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析**  
扶助費の比率が類似団体平均よりもやや下回っているものの、福祉関係経費等の増加により、年々増加傾向である。今後の動向を見ながら対策を検討する必要がある。



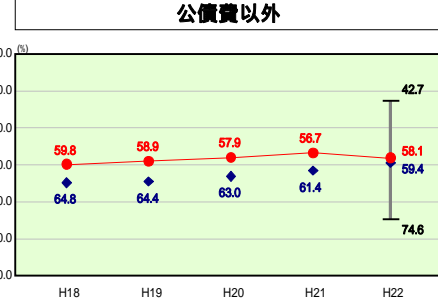
類似団体内順位 32/35 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析**  
その他の比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。特に下水道事業に伴う企業会計への繰出金が増えているが、流入率の向上と元利償還金のピークを過ぎれば減少が見込まれるところである。今後施設管理における経費の節減と、下水道料金の改定により健全な経営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 25/35 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析**  
平成9年度以降において過疎債・辺地債による大型建設事業が集中したことにより、地方債現在高が増加し元利償還金が膨らみ、類似団体平均を4.1%上回っている。公債費のピークは平成23年度となるが、継続大型建設事業が平成21年度で完了したことから、以降新規発行債を抑制するとともに地方債の借換及び繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の縮減に努める。



類似団体内順位 13/35 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

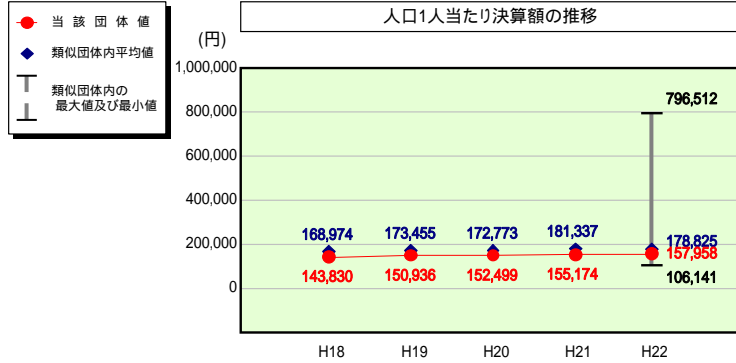
**公債費以外の分析**  
公債費以外の比率が類似団体平均をやや下回っているものの、補助費等及びその他の比率が平均を上回っている。今後は、補助費等の要因である木曾広域連合に対する負担金とその他の要因である公営企業会計への繰出金を抑制していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大桑村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



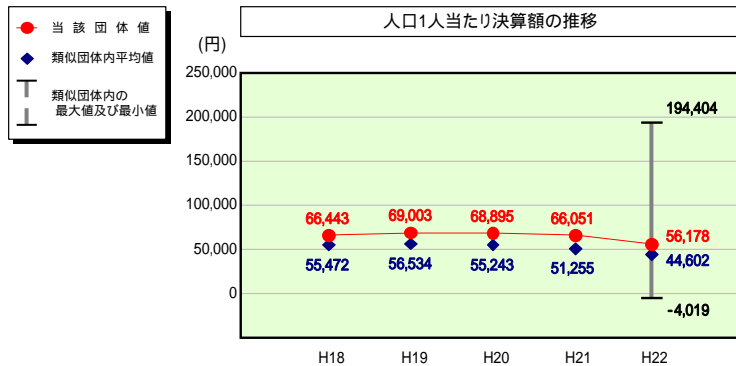
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	512,646	121,509	147,495	17.6
賃金(物件費)	54,170	12,840	13,229	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	119,712	28,374	19,997	41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,517	3,204	7,573	57.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,055	2,383	3,598	33.8
退職金	43,675	10,352	15,932	35.0
合計	666,425	157,958	178,825	11.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.98	16.25	2.27
ラスパイレス指数	100.1	92.7	7.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

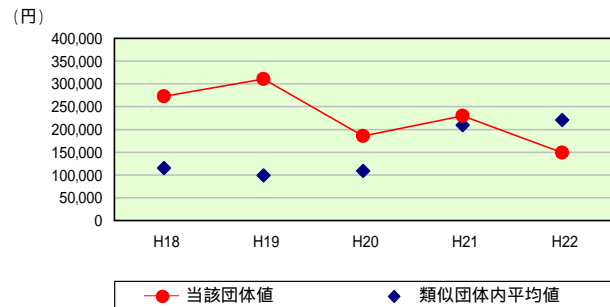


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	620,951	147,180	123,587	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,888	55,911	30,432	83.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,597	4,882	6,175	20.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,064	6,889	1,833	275.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	27,214	6,450	8,088	20.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	642,272	152,233	109,384	39.2
合計	237,014	56,178	44,602	26.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,222,981	272,440	6.0	115,124	20.7	14.7
うち単独分	1,130,022	251,731	13.5	72,333	16.2	29.7
H19	1,364,539	310,687	14.0	98,969	14.0	28.0
うち単独分	1,203,471	274,014	8.9	58,162	19.6	28.5
H20	803,769	185,371	40.3	109,128	10.3	50.6
うち単独分	643,566	148,424	45.8	60,972	4.8	50.6
H21	981,315	229,816	24.0	209,170	91.7	67.7
うち単独分	810,138	189,728	27.8	117,028	91.9	64.1
H22	629,738	149,262	35.1	220,780	5.6	40.7
うち単独分	414,270	98,192	48.2	105,334	10.0	38.2
過去5年間平均	1,000,468	229,515	8.7	150,634	14.6	23.3
うち単独分	840,293	192,418	8.8	82,766	10.2	19.0